

潮流

開けるか成長軌道への回帰の展望

第1四半期成長率の高い伸び（年率7.9%）と日銀短観（6月）の業況判断好転を契機に、わが国経済の先行きの見方に変化が出てきた。現在の成長を支えている公共投資が出尽くす秋以降も、景況感の改善を背景とした民間需要の回復によって失速を回避し、プラス成長回帰への可能性が出てきたからである。当総研の今回予測の主たる関心も、この可能性の点検にあった。

政府は本年度0.5%のプラス成長を公約（？）しているが、民間のシンクタンクは下期失速は不可避とみて小幅なマイナス成長を予想する先が多い（民間23機関平均 0.2%）。当総研でも、結果的には 0.3%と若干のマイナスを予想している。

ただここで重要なのは、本年度のプラス・マイナスといった成長率の数値ではなく、もう少し長い期間でみた成長軌道への回帰に向けた足取りが固められるかどうかである。

成長軌道への回復の環境は、徐々に整えられようとしている。その一つは、海外経済面で、アジアの回復や米国の安定成長の可能性が強まったことである。昨年のロシアに端を発するヘッジ・ファンド危機が収束し、米国の金融仲介機能が回復して途上国への資本流入もみられ始める一方、FRBの予防的利上げによりインフレ懸念も抑制されている。第二に、わが国金融システムの安定化についても、昨年の金融国会により金融再生に向けた枠組みが整備され、主要銀行への公的資本注入などにより信用収縮は改善されている。

しかしその反面、なお不安感も根強い。その最大の点は、わが国の経済構造の円滑な転換とそのための政策の舵取りについてである。2001年度から、わが国経済を取巻く基本的な枠組みが自由化・国際化に向けてさらに一歩前進する。金融機関のペイオフ解禁、会計制度の国際基準（連結・時価会計）への移行、財政投融资制度改革を含む中央省庁の再編などがそれである。企業・銀行の抱える過剰債務、過剰設備、過剰雇用といった三つの過剰の解消に象徴される供給サイドの改革が求められるのもこのためである。この構造調整には、デフレ圧力が伴う。これを回避するためには、預金保険制度見直しや雇用市場流動化など安全網（セーフティネット）整備が必要なことはいうまでもないが、併せて適切な需要面の追加策も忘れてはならない。

経済対策による指標の好転とともに、「経済戦略会議」などの議論を通じてわが国経済のあるべき方向への道筋が示され、先行きについて一頃の悲観論一色から多少の期待も芽生え始めているのは、好ましい動きである。こうした環境の下で、まず必要なのは足許の回復の足取りを確実にして、将来への期待の芽を育てていくことである。そのための政策の順序とタイミングを誤ってはならない。

（理事研究員 荒巻 浩明）